

事業 067	事業名 社会福祉法人利用支援事業 (在宅福祉対策費)	担当部署	部名 福祉保健部
			課名 長寿介護課
			電話 82 - 1967
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち	
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり	
	施策名(節)	第 3 節 いきいき長寿社会の推進	
	実施計画掲載	有	12 頁 個別計画
根拠法令・要綱等	射水市社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業補助金交付金要綱(厚労省通知・実施要綱)		

事業目的	対象	交付先	県知事にあらかじめ軽減を行うことを申し出ている社会福祉法人
	意図	交付目的	介護サービスを利用する低所得者の利用負担を軽減する社会福祉法人に対して、その軽減の一部を補助することにより、介護保険制度における低所得利用者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	<p>【社会福祉法人の実施活動】</p> <p>社会福祉法人の社会的役割にかんがみ、低所得者(射水市要綱第4条:軽減する対象者)に対し、利用者負担分の一部を補助する。</p> <p>ここでいう利用者負担分とは、介護保険適用分の1割、補足給付後の食費、居住費をいう。(軽減割合)</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険適用分の1割に対する1/4(老年福祉年金受給者は1/2) 補足給付後の食費、居住費(滞在費)に対する1/4(老年福祉年金受給者は1/2)

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	補助基本額= 軽減総額 - (利用者負担分 × 0.01) ÷ 2			
定率補助		上記算式については、他市の対象者含む(施設対象者全体での積算)。ゆえに補助基本額は各市で按分することになる。また、補助金交付については、市が全額を施設へ支払い、その3/4を県から受け入れる。(国1/2、県1/4)				

施設管理運営事業	施設名	管理形態	
		指定管理者名	
	構造・階数	指定管理期間	
	建築年度	改修年度	類似施設状況
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況
設備・規模			

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	他市町村との関連もあり、実績にとらわれず制度として継続すべきである。
-----	-------	------------------------------------

事業	67	事務事業名	社会福祉法人利用支援事業	担当課	長寿介護課
----	----	-------	--------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 (該当者数)	人	2	1	0	0.0	1

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	18 千円	0 千円	皆減	99 千円
	(補助金等交付件数)	(2 件)	(0 件)	皆減	(2 件)
	正規職員人件費相当額	414 千円	0 千円	皆減	408 千円
	退職手当引当金相当額	60 千円	0 千円	皆減	57 千円
	事業コスト計	492 千円	0 千円	皆減	564 千円
財源内訳	国 県 支 出 金	12 千円	千円	皆減	74 千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	480 千円	0 千円	皆減	490 千円
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員 0.06 人	0.00 人	皆減	0.06 人
	利用者 1 人 当 た り コ ス ト	246.00 千円	-	皆減	
	うち一般財源ベース分	240.00 千円	-	皆減	

評価項目	点数	説 明
妥当性	-	未執行(交付なし)
有効性	-	未執行(交付なし)
効率性	-	未執行(交付なし)

評価結果 (1次)	-	未執行のため評価不能	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
<p>生計困難者における、介護サービス利用の負担増につながるよう、現状の制度を維持していく必要がある。</p>					

事業 068	事業名	老人クラブ運営補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(高齢者いきがい対策費)					課名	長寿介護課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	82 - 1952	
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					款	民生費
	施策名(節)	第 3 節 いきいき長寿社会の推進					項	社会福祉費
	実施計画掲載	無	個別計画		目		老人福祉費	
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	・射水市老人クラブ連合会 ・単位老人クラブ					
	意図	交付目的	老人クラブ活動の充実・活性化、目的の実現を図る 高齢者の生きがいや健康づくりの推進					
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	市老人クラブ連合会の運営(事業費) 単位老人クラブ事業 ・友愛活動 (一人暮らしや寝たきり老人等の訪問、安否確認等) ・美化活動 (地域の清掃や花壇の整備等) ・地域見守り活動 (児童の登下校時の見守りや防犯パトロール) ・教養講座の開催 (生きがい・健康づくりの啓発を目的とした高齢者学級、交通安全、介護予防の講習会の実施) ・スポーツ活動の開催 (健康・体力づくり、世代交流等を目的としたスポーツ・リクリエーションなど)					

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	市老人クラブ連合会(会員1人当たり80円と一律365,000円)			
定率補助		運営補助金				
	その他	単位老人クラブ(会員1人当たり280円と一律21,250円)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態		
					指定管理者名		
	構造・階数				指定管理期間		
	建築年度	改修年度				類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積				民間施設状況	
設備・規模							

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	68	事務事業名	老人クラブ運営補助金	担当課	長寿介護課
----	----	-------	------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 (会員数) 設定できる場合)	人	14,021	14,200	13,922	98.0	14,200
	クラブ数	団体	159	160	157	98.1	160

事業費・人件費	事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)		9,791 千円	9,713 千円	0.8
(補助金等交付件数)		(2 件)	(2 件)	0.0	(2 件)	
正規職員人件費相当額			1,587 千円	1,564 千円	1.4	1,632 千円
退職手当引当金相当額			230 千円	219 千円	5.0	228 千円
事業コスト計			11,608 千円	11,496 千円	1.0	11,690 千円
財源内訳		国 県 支 出 金		5,671 千円	5,577 千円	1.7
	そ の 他	千円	千円		千円	
	一 般 財 源		5,937 千円	5,919 千円	0.3	6,019 千円
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.23 人	0.23 人	0.0	0.24 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト		0.83 千円	0.83 千円	0.3	
	うち一般財源ベース分		0.42 千円	0.43 千円	0.4	

評価項目	点数	説 明
妥当性	3	老人クラブの活動により、高齢者の生きがいや健康づくりの推進と明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図ることができる。
有効性	3	補助金交付を通じ、老人クラブ活動の充実を図ることが可能である。
効率性	3	老人クラブへの補助金以外に効果的な方法はなく、補助金交付は妥当である。

評価結果 (1次)	C	補助基準の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>高齢者人口は増えているが、老人クラブ会員数は減っていることから、現行の補助金交付基準が最も適した方法なのか検討する必要がある。また、連合会が活発な活動を展開し、少しでも会員の増員に努めることができるよう支援する。</p>				

事業 069	事業名	ふれあいサロン運営事業 (高齢者いきがい対策費)				担当部署	部名	福祉保健部
	課名						課名	長寿介護課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 3 節 いきいき長寿社会の推進					目	老人福祉費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市ふれあいサロン条例						

事業目的	対象施設利用対象	おおむね65歳以上の高齢者等						
	意図施設設置目的	高齢者等の連帯意識を高揚するとともに、健康保持及び認知症防止並びに孤独感の解消を図る。						
事業内容	手段施設実施する主な活動	高齢者同士の団らんの場の提供 健康教室、健康相談、健康チェック等の実施 特に介護を必要としない高齢者等のデイサービスの提供 昼食会の開催 各種趣味口座の開催 ゲーム・レクリエーションの実施						

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名	別紙「施設明細」参照				管理形態		
						指定管理者名		
	構造・階数					指定管理期間		
	建築年度	年度	改修年度	-	類似施設状況	県施設	市施設	
	耐震の有無		延床面積	m ²	民間施設状況			
設備・規模								

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	大島憩いのサロンは、平成24年4月1日より大島社会福祉センター内に移転。 平成24年度、新湊南部ふれあいサロンは塚原小学校大規模耐震工事に伴う休館期間あり。						
-----	-------	---	--	--	--	--	--	--

事業	69	事務事業名	ふれあいサロン運営事業	担当課	長寿介護課
----	----	-------	-------------	-----	-------

指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込	
			目標・見込	実績	達成率		
成果指標	利用者数 設定できる場合 (施設利用者数(5施設計))	人	23,450	23,650	24,007	101.5	23,600
活動指標	利用可能日数は別紙「施設明細」参照						

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	12,573 千円	12,474 千円	0.8	12,368 千円
	正規職員人件費相当額	1,518 千円	1,564 千円	3.0	1,564 千円
	退職手当引当金相当額	220 千円	219 千円	0.7	219 千円
	減価償却費相当額	1,472 千円	1,472 千円	0.0	1,472 千円
	事業コスト計	15,783 千円	15,729 千円	0.3	15,623 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	施 設 使 用 料	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	15,783 千円	15,729 千円	0.3	15,623 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.22 人	0.23 人	4.5	0.23 人
	臨時職員	人	人		人
利用者 1 人 当 たり コ ス ト		0.67 千円	0.66 千円	2.7	
うち一般財源ベース分		0.67 千円	0.66 千円	2.7	

評価項目	点数	説 明
必要性	4	介護予防の拠点施設として、介護保険制度の創設に併せて、10/10国庫補助事業で整備したものである。閉じこもりがちな高齢者に趣味活動や歓談の機会(場所)等を提供することで、生きがい・健康づくりへの高揚感を高め、孤独感の解消に繋がっている。
有効性	3	専門知識を有する民間事業者の参画を得て運営することにより、高齢者ニーズに応じた事業を行うことができ、介護予防への貢献度が高い。
達成度	3	ふれあいサロンの設置場所等により事業回数(開館日数)が異なるが、地域に応じたサロンの運営を行い、PR等を含めて利用者の増加に努めた。
効率性	2	民間委託により事業コスト(直接事業費)の軽減を図っている。また、事業内容についても地域に応じて創意工夫をしている。

評価結果 (1次)	B	管理運営の改善が必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
介護予防の拠点施設としての必要性、有効性が高いことから今後も事業を継続する。管理運営方法等については、高齢者のニーズを把握し、事業内容の更なる充実を図る。				

事業	69	事務事業名	ふれあいサロン運営事業	担当課	長寿介護課
----	----	-------	-------------	-----	-------

1	施設名	新湊中央ふれあいサロン (新湊小学校内)			管理形態	市直営			
					指定管理者名				
	構造・階数	鉄筋コンクリート造			指定管理期間				
	建築年度	平成 12 年度	改修年度	-	類似施設状況	県施設	0	市施設	4
	耐震の有無	有	延床面積	67.00 m ²	民間施設状況				
	設備・規模	サロンルーム							

指標名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度
				目標・見込	実績	達成率	目標・見込
成果指標	利用者数 設定できる場合 (施設利用者数)	人	6,149	6,000	5,993	99.9	6,000
活動指標	利用可能日数	日	241	242	242	100.0	244

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費	1,564 千円	1,538 千円	1.7	1,611 千円
	正規職員人件費相当額	304 千円	313 千円	3.0	313 千円
	退職手当引当金相当額	44 千円	44 千円	0.7	44 千円
	減価償却費相当額	千円	千円		千円
	事業コスト計	1,912 千円	1,895 千円	0.9	1,968 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
	施設使用料	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	1,912 千円	1,895 千円	0.9	1,968 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.04 人	0.05 人	4.5	0.05 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		0.31 千円	0.32 千円	1.7	
うち一般財源ベース分		0.31 千円	0.32 千円	1.7	

2	施設名	新湊南部ふれあいサロン (塚原小学校内)			管理形態	市直営			
					指定管理者名				
	構造・階数	鉄筋コンクリート造			指定管理期間				
	建築年度	平成 12 年度	改修年度	-	類似施設状況	県施設	0	市施設	4
	耐震の有無	無	延床面積	92.00 m ²	民間施設状況				
	設備・規模	サロンルーム							

指標名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度
				目標・見込	実績	達成率	目標・見込
成果指標	利用者数 設定できる場合 (施設利用者数)	人	625	650	726	111.7	600
活動指標	利用可能日数	日	241	242	242	100.0	204

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費	1,694 千円	1,627 千円	4.0	1,708 千円
	正規職員人件費相当額	304 千円	313 千円	3.0	313 千円
	退職手当引当金相当額	44 千円	44 千円	0.7	44 千円
	減価償却費相当額	千円	千円		千円
	事業コスト計	2,042 千円	1,984 千円	2.8	2,065 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
	施設使用料	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	2,042 千円	1,984 千円	2.8	2,065 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.04 人	0.05 人	4.5	0.05 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		3.27 千円	2.73 千円	16.4	
うち一般財源ベース分		3.27 千円	2.73 千円	16.4	

事業	69	事務事業名	ふれあいサロン運営事業	担当課	長寿介護課
----	----	-------	-------------	-----	-------

3	施設名	小杉中央ふれあいサロン (小杉社会福祉会館敷地内)		管理形態	市直営
				指定管理者名	
	構造・階数	木造・平屋建て		指定管理期間	
	建築年度	平成 12 年度	改修年度	-	類似施設状況
	耐震の有無	有	延床面積	185.90 m ²	県施設 0 市施設 4
	設備・規模	サロンルーム、和室2部屋			

指標名		単位	H22年度実績	H23年度			H24年度
				目標・見込	実績	達成率	目標・見込
成果指標	利用者数 設定できる場合 (施設利用者数)	人	9,735	9,700	9,729	100.3	9,700
活動指標	利用可能日数	日	346	348	348	100.0	347

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費	4,615 千円	4,506 千円	2.4	4,385 千円
	正規職員人件費相当額	304 千円	313 千円	3.0	313 千円
	退職手当引当金相当額	44 千円	44 千円	0.7	44 千円
	減価償却費相当額	1,472 千円	1,472 千円	0.0	1,472 千円
	事業コスト計	6,435 千円	6,335 千円	1.6	6,214 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
	施設使用料	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	6,435 千円	6,335 千円	1.6	6,214 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.04 人	0.05 人	4.5	0.05 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		0.66 千円	0.65 千円	1.5	
うち一般財源ベース分		0.66 千円	0.65 千円	1.5	

4	施設名	いきいきサロン大門 (大門児童館内)		管理形態	市直営
				指定管理者名	
	構造・階数	鉄筋コンクリート造		指定管理期間	
	建築年度	平成 12 年度	改修年度	-	類似施設状況
	耐震の有無	有	延床面積	169.99 m ²	県施設 0 市施設 4
	設備・規模	サロンルーム、和室2部屋、事務室			

指標名		単位	H22年度実績	H23年度			H24年度
				目標・見込	実績	達成率	目標・見込
成果指標	利用者数 設定できる場合 (施設利用者数)	人	4,713	4,800	4,829	100.6	4,800
活動指標	利用可能日数	日	293	291	291	100.0	290

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費	3,775 千円	3,739 千円	1.0	3,660 千円
	正規職員人件費相当額	304 千円	313 千円	3.0	313 千円
	退職手当引当金相当額	44 千円	44 千円	0.7	44 千円
	減価償却費相当額	千円	千円		千円
	事業コスト計	4,123 千円	4,096 千円	0.7	4,017 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
	施設使用料	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	4,123 千円	4,096 千円	0.7	4,017 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.04 人	0.05 人	4.5	0.05 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		0.87 千円	0.85 千円	3.0	
うち一般財源ベース分		0.87 千円	0.85 千円	3.0	

事業	69	事務事業名	ふれあいサロン運営事業			担当課	長寿介護課		
5	施設名	大島憩いのサロン(大島小学校内) H24.4.1大島社会福祉センター内に移転			管理形態	市直営			
	構造・階数				指定管理者名				
	建築年度	平成 12 年度	改修年度	-	指定管理期間				
	耐震の有無	無	延床面積	189.00 m ²	類似施設状況	県施設	0	市施設	4
	設備・規模	サロンルーム、多目的ルーム							
指標名		単位	H22年度実績	H23年度			H24年度		
				目標・見込	実績	達成率	目標・見込		
成果指標	利用者数 設定できる場合 (施設利用者数)	人	2,228	2,500	2,730	109.2	2,500		
活動指標	利用可能日数	日	94	95	95	100.0	95		
事業費・人件費	事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算			
	事業コスト	直接事業費	925 千円	1,065 千円	15.1	1,004 千円			
		正規職員人件費相当額	304 千円	313 千円	3.0	313 千円			
		退職手当引当金相当額	44 千円	44 千円	0.7	44 千円			
		減価償却費相当額	千円	千円		千円			
		事業コスト計	1,273 千円	1,422 千円	11.7	1,361 千円			
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円			
		施設使用料	千円	千円		千円			
		その他	千円	千円		千円			
	一般財源		1,273 千円	1,422 千円	11.7	1,361 千円			
当該事務従事職員数	正規職員	0.04 人	0.05 人	4.5	0.05 人				
	臨時職員	人	人		人				
利用者1人当たりコスト		0.57 千円	0.52 千円	8.8					
うち一般財源ベース分		0.57 千円	0.52 千円	8.8					

事業 070	事業名	福祉入浴券交付事業				担当部署	部名	福祉保健部
		(高齢者いきがい対策費)					課名	長寿介護課
事業期間		開始年度	平成 22 年度	終了年度	-	電話	82 - 1952	
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					款	民生費
	施策名(節)	第 3 節 いきいき長寿社会の推進					項	社会福祉費
	実施計画掲載	有	12 頁	個別計画			目	老人福祉費
根拠法令・要綱等		射水市福祉入浴券交付事業実施要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	在宅の高齢者(満70歳以上の方及びおおむね65歳以上でひとり暮らし登録をしている方)に対し、市内の公共施設又は公衆浴場等で利用できる福祉入浴券(年度内12枚)を交付する。				
	意図	どのような状態に	健康保持及び市民相互のふれあいを図り、高齢者の福祉増進に寄与する。				
事業内容	手段	どのような方法で	対象者へ案内はがきを送付し、指定日に市内コミュニティセンターにてはがきと引き換えで交付する。指定日以降の引き換えは、各地区行政センターまたは長寿介護課窓口で行う。広報及び入浴券を使用できる公衆浴場等を通じて事業の普及を図っている。				

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態		
					指定管理者名		
	構造・階数				指定管理期間		
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
設備・規模							

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度		平成24年度		
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	70	事務事業名	福祉入浴券交付事業	担当課	長寿介護課
----	----	-------	-----------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (交付人数)	人	11,008	11,000	10,141	92.2	10,500
	利用率 (利用枚数 ÷ 交付人数の1.2倍)	%	55.7	56.8	65.8	115.8	67.0
	利用枚数	枚	73,628	75,000	80,038	106.7	84,800
活動指標	交付率 (交付人数 ÷ 対象者人数)	%	72.8	71.8	66.2	92.2	66.0
	案内はがき送付対象者人数	人	15,116	15,327	15,327	100.0	15,981

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	22,492 千円	24,926 千円	10.8	22,718 千円
	正規職員人件費相当額	2,277 千円	1,564 千円	31.3	2,312 千円
	退職手当引当金相当額	330 千円	219 千円	33.8	323 千円
	事業コスト計	25,099 千円	26,709 千円	6.4	25,353 千円
	財源内訳	千円	千円		千円
財源内訳	その他	千円	千円		千円
	一般財源	25,099 千円	26,709 千円	6.4	25,353 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.33 人	0.23 人	30.3	0.34 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		2.28 千円	2.63 千円	15.5	
	うち一般財源ベース分	2.28 千円	2.63 千円	15.5	

評価項目	点数	説明
必要性	3	高齢者における閉じこもり予防や福祉増進の観点から、当該事業は必要である。
有効性	3	市民ニーズに適合しており利用者が多いことから当該事業は有効であるが、利用者から利用できる施設を増やしてほしいとの要望が多くあり、検討が必要である。
達成度	3	交付率が22年度より下がっていることから、入浴券交付事務の見直しや周知方法を含めて検討する必要がある。
効率性	3	職員の事務コストが他の事務と比較してかかっていることから、交付方法を見直す等、事務の効率化を図る必要がある。

評価結果 (1次)	C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>事業の目的である高齢者の福祉増進の観点から、民間施設の利用範囲拡大について、今後検討していく必要がある。一方で事務の効率化や、事業規模の見直しについて検討する必要がある。</p>				

事業 071	事業名 高齢者労働能力活用事業費	担当部署	部名 福祉保健部
		課名 長寿介護課	電話 82 - 1952
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 -	予算科目 会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち	
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり	
	施策名(節)	第 3 節 いきいき長寿社会の推進	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等 射水市補助金等交付規則、高齢者等の雇用の安定等に関する法律			

事業目的	対象	交付先 射水市シルバー人材センター
	意図	交付目的 高齢者の労働能力を活用し、高齢者自らの生きがいと健康を保持するとともに、就業機会の増大と福祉の増進を図り、地域社会の発展に寄与することを目的とする。
事業内容	手段 補助金等を受ける実施する主な活動	シルバー人材センターの事業内容 ・高齢者の就業に関する情報の収集と提供、調査研究、相談業務 ・臨時的かつ短期的な就業機会の確保と提供 ・高齢者に対する無料就業紹介 ・就業に必要な知識、技術講習会等の実施 ・会員の安全就業対策推進事業の実施等

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	補助金の対象経費は、人件費、管理費及び事業費等の運営費補助となっており、国庫補助金の交付基準を基に交付している。(国・県補助金は、シルバー人材センターに直接交付されている。)			
その他						

施設管理運営事業	施設名	管理形態		
		指定管理者名		
	構造・階数	指定管理期間		
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
設備・規模				

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	71	事務事業名	高齢者労働能力活用事業費	担当課	長寿介護課
----	----	-------	--------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 (シルバー人材センター会員数)	人	929	944	904	95.8	913
	受託事業契約金額	百万円	406	406	414	102.0	422

事業費・人件費	事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)		20,555 千円	20,555 千円	0.0
(補助金等交付件数)		(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)	
正規職員人件費相当額			828 千円	816 千円	1.4	816 千円
退職手当引当金相当額			120 千円	114 千円	5.0	114 千円
事業コスト計			21,503 千円	21,485 千円	0.1	21,485 千円
財源内訳		国 県 支 出 金		千円		千円
	そ の 他		千円		千円	
	一 般 財 源		21,503 千円	21,485 千円	0.1	21,485 千円
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.12 人	0.12 人	0.0	0.12 人
	利用者 1 人 当 た り コ ス ト		23.15 千円	23.77 千円	2.7	
	うち一般財源ベース分		23.15 千円	23.77 千円	2.7	

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	国や県とともに、高齢者の就業機会を提供する団体の育成や就業機会の確保について、必要な措置を講じる必要がある。
有効性	3	本格的な高齢社会を迎え、高齢者の就業意欲の高まりや就業希望が増加している中、長年培われてきた知識や経験、技術を持った高齢者の社会参加を促進することは、高齢者の生きがい対策として重要である。
効率性	3	高齢化に伴い、会員の増加が予想されるが、シルバー人材センターの運営基盤を強化するために、人件費等のコスト削減を行い、財政健全化に向けた取り組みが必要である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>高齢者の就業機会や場を確保するために、シルバー人材センターを引き続き支援していく必要がある。</p>				